

# News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー  
http://www.prudential.co.jp



Prudential

平成 27 年 11 月 26 日

プルデンシャル生命保険株式会社

## 平成 27 年度上半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長兼 CEO 一谷 昇一郎)の平成 27 年度上半期(平成 27 年 4 月 1 日~9 月 30 日)の業績についてお知らせします。詳細につきましては次ページ以降をご覧ください。

### ■平成 27 年度上半期業績ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	34兆663億円	1.7%増
保有契約年換算保険料	5,828億円	1.3%増
総資産	4兆203億円	1.9%増
ソルベンシー・マージン比率	859.8%	15.8ポイント増

<前年同期比>

新契約高	2兆287億円	7.8%増
新契約年換算保険料	301億円	10.3%増
保険料等収入	3,866億円	13.8%増
基礎利益	185億円	7.9%減
経常利益	140億円	20.1%減
中間純利益	60億円	32.3%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

資料 平成 27 年度上半期報告

## 平成27年度第2四半期(上半期)報告

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	.....	P.1
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	P.3
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	P.4
4. 中間貸借対照表	.....	P.7
5. 中間損益計算書	.....	P.8
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	P.9
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	P.13
8. 債務者区分による債権の状況	.....	P.14
9. リスク管理債権の状況	.....	P.14
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	P.15
11. 特別勘定の状況	.....	P.16
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	P.17

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	3,080	331,722	3,152	102.3	337,612	101.8
個人年金保険	86	3,094	85	98.7	3,051	98.6
団体保険	-	1	-	-	1	96.2
団体年金保険	-	5	-	-	5	90.4

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)				平成27年度 第2四半期(上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	135	18,827	18,827	-	148	109.3	20,287	107.8	20,287	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
個人保険	556,619	564,218	101.4
個人年金保険	18,747	18,676	99.6
合 計	575,367	582,894	101.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	65,896	65,525	99.4

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
個人保険	27,325	30,135	110.3
個人年金保険	-	-	-
合 計	27,325	30,135	110.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,068	2,058	99.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

## (3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度	
		第2四半期(上半期)	前年同期比
保険料等収入	339,745	386,615	113.8
資産運用収益	55,666	45,410	81.6
保険金等支払金	211,983	221,829	104.6
資産運用費用	1,603	11,938	744.5

## (4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度	
		第2四半期(上半期)末	前年度末比
総資産	3,943,439	4,020,312	101.9

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成 27 年度上半期の世界経済は、新興国の減速がみられたものの、先進国を中心とした緩やかな成長が続きました。米国経済は鉱工業部門が力強さを欠く一方で、家計支出の増加に支えられ、回復基調を辿りました。欧州においては、ユーロ安や消費者心理の回復基調を背景に、生産活動に持ち直しの動きが見られました。また、日本経済は企業収益や雇用・所得環境が改善を続ける中で、設備投資と個人消費が底堅く推移し、緩やかな成長が続きました。

このような経済環境下、短期金融市場では無担保コール翌日物金利は概ね 0.1%付近で推移しました。また、国内債券市場において、低下基調であった 10 年国債利回りは 5 月から 6 月にかけての欧米金利の急騰に伴い上昇した後、日銀による長期国債の買入が続いたことを背景として低下基調で推移しました。9 月末の 10 年国債利回りは 0.35%で終了しました。

為替市場では、ドル円相場は米国の金融政策が意識される中で、円安ドル高の傾向が続きました。その後、世界的な株価の下落を受けて、米国の利上げ観測が後退したことから、円高ドル安の展開となりました。9 月末のドル円相場は 119.96 円で終了しました。ユーロ円相場については、6 月にかけて円安ユーロ高の傾向が続いた後、概ね横ばい圏で推移し、9 月末のユーロ円は 134.97 円で終了しました。

日経平均が 19,000 円台で始まった国内株式市場は、海外投資家を中心とする内需関連株の物色買いを受けて、上昇基調で始まりましたが、8 月以降は中国株価の下落に伴う投資家心理の悪化を背景として下落基調に転じ、米欧の株価と共に弱含みで推移しました。9 月末の日経平均は 17,388.15 円で終了しました。

### (2) 当社の運用方針

ALM(資産負債総合管理)の観点から、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。

当社のリスク管理につきましては、資産運用部門とリスク管理部門とで相互牽制を厳格に行い、運用資産全体のマーケットリスク・信用リスクを常にモニターしております。資金の性格から安定したキャッシュフローが得られる国債や信用度の高い債券を運用の中心に置き、デリバティブにつきましてはリスクヘッジ手段として利用しています。

### (3) 運用実績の概況

平成 27 年度 9 月末の一般勘定資産は、3 兆 8,085 億円となり、前年度末に比べ 856 億円 (2.3%増) の増加となりました。平成 27 年度上半期は国内外の公社債中心に配分しました。この結果、平成 27 年度 9 月末の資産構成は、国内公社債 64.4%、株式 1.1%、外国証券 21.3%、その他の証券 0.9%、貸付金 7.5%、不動産 0.1%となっております。

平成 27 年度上半期の利息及び配当金収入は 440 億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 454 億円となりました。一方、資産運用費用は 21 億円となり、この結果、資産運用収支は 432 億円となりました。

### 3. 資産運用の実績(一般勘定)

#### (1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	124,146	3.3	77,538	2.0
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	18,291	0.5	16,459	0.4
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,210,299	86.2	3,341,738	87.7
公社債	2,302,261	61.8	2,451,359	64.4
株 式	45,134	1.2	43,289	1.1
外国証券	826,430	22.2	812,803	21.3
公社債	817,160	21.9	799,773	21.0
株式等	9,270	0.2	13,030	0.3
その他の証券	36,473	1.0	34,285	0.9
貸付金	281,624	7.6	284,178	7.5
不動産	4,172	0.1	4,291	0.1
繰延税金資産	13,588	0.4	20,928	0.5
その他	71,119	1.9	63,718	1.7
貸倒引当金	△259	△0.0	△259	△0.0
合計	3,722,982	100.0	3,808,594	100.0
うち外貨建資産	36,096	1.0	38,415	1.0

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

#### (2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	39,774
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,565	△1,831
有価証券	121,181	131,438
公社債	80,407	149,098
株 式	3,213	△1,844
外国証券	34,615	△13,626
公社債	37,544	△17,386
株式等	△2,928	3,759
その他の証券	2,944	△2,187
貸付金	6,339	2,553
不動産	△17	119
繰延税金資産	△1,595	7,339
その他	△4,113	△7,400
貸倒引当金	3	0
合計	160,006	85,612
うち外貨建資産	2,569	2,318

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

## (3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	40,836	44,089
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	35,512	38,158
貸付金利息	5,051	5,698
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	271	233
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	356	604
国債等債券売却益	46	38
株式等売却益	45	109
外国証券売却益	216	63
その他	47	392
有価証券償還益	313	387
金融派生商品収益	20,143	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	2	0
その他運用収益	367	327
合 計	62,019	45,410

## (4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2	14
売買目的有価証券運用損	-	237
有価証券売却損	6	0
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	5	-
外国証券売却損	0	0
その他	0	0
有価証券評価損	39	9
国債等債券評価損	1	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	38	9
その他	-	0
有価証券償還損	39	82
金融派生商品費用	20,996	1,663
為替差損	635	139
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	26	36
合 計	21,746	2,183

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	4,061	△237

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末					平成27年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	165,674	207,830	42,155	42,267	△112	162,758	203,874	41,115	41,147	△31
責任準備金対応債券	2,308,697	2,714,060	405,363	407,278	△1,915	2,476,483	2,870,073	393,589	396,036	△2,446
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	613,820	732,216	118,396	119,337	△941	604,489	705,267	100,778	104,933	△4,155
公社債	69,515	71,810	2,294	2,302	△8	65,709	68,003	2,294	2,303	△9
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,322	42,984	17,661	17,746	△84
外国証券	502,439	588,237	85,797	86,723	△925	496,415	569,315	72,900	76,902	△4,001
公社債	494,178	578,966	84,788	85,714	△925	488,234	560,346	72,111	76,113	△4,001
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,180	8,969	788	788	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,041	24,963	7,921	7,980	△59
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,088,192	3,654,107	565,914	568,883	△2,968	3,243,731	3,779,215	535,483	542,116	△6,632
公社債	2,299,967	2,692,335	392,367	392,466	△98	2,449,065	2,835,444	386,378	386,513	△134
株式	25,213	44,829	19,615	19,623	△7	25,322	42,984	17,661	17,746	△84
外国証券	728,068	869,750	141,681	144,543	△2,862	735,842	857,972	122,129	128,483	△6,354
公社債	719,807	860,479	140,672	143,534	△2,862	727,661	849,003	121,341	127,695	△6,354
株式等	8,261	9,270	1,009	1,009	-	8,180	8,969	788	788	-
その他の証券	16,652	27,340	10,687	10,687	-	17,041	24,963	7,921	7,980	△59
買入金銭債権	18,291	19,852	1,561	1,561	-	16,459	17,851	1,391	1,391	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれています。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	10,929	-
非上場外国債券	10,929	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	300	300
その他有価証券	9,138	9,327
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	9,133	9,322
合計	20,367	9,627

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下の通りです。  
(平成26年度末:1,088百万円、平成27年度第2四半期会計期間末:-百万円)

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。



## 4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成26年度末要約貸借対照表 (平成27年3月31日現在)	平成27年度中間会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		86,677	34,778
コールローン		37,500	42,800
買入金銭債権		18,291	16,459
有価証券		3,422,939	3,547,939
(うち国債)		(1,980,167)	(2,129,971)
(うち地方債)		(42,066)	(42,077)
(うち社債)		(335,162)	(339,357)
(うち株式)		(137,354)	(128,689)
(うち外国証券)		(864,305)	(849,135)
貸付金		281,624	284,178
保険約款貸付		177,635	182,205
一般貸付		103,989	101,972
有形固定資産		5,425	5,624
無形固定資産		7,176	7,683
再保険貸		16,330	11,573
その他資産		54,144	48,606
その他の資産		54,144	48,606
繰延税金資産		13,588	20,928
貸倒引当金		△259	△259
資産の部合計		3,943,439	4,020,312
(負債の部)			
保険契約準備金		3,543,655	3,671,010
支払備金		20,773	19,986
責任準備金		3,521,579	3,650,015
契約者配当準備金		1,302	1,008
再保険借		27,791	20,930
その他負債		146,292	114,593
未払法人税等		1,704	703
その他の負債		144,588	113,890
退職給付引当金		23,429	24,863
役員退職慰労引当金		1,292	1,340
価格変動準備金		34,449	39,131
負債の部合計		3,776,911	3,871,869
(純資産の部)			
資本金		29,000	29,000
資本剰余金		20,439	20,439
資本準備金		20,439	20,439
利益剰余金		55,210	48,221
利益準備金		8,560	8,560
その他利益剰余金		46,650	39,661
繰越利益剰余金		46,650	39,661
株主資本合計		104,650	97,661
その他有価証券評価差額金		84,840	72,258
繰延ヘッジ損益		△22,963	△21,476
評価・換算差額等合計		61,877	50,781
純資産の部合計		166,527	148,443
負債及び純資産の部合計		3,943,439	4,020,312

## 5. 中間損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期別	平成26年度中間会計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	平成27年度中間会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
		金額	金額
経常収益		397,262	434,724
保険料等収入		339,745	386,615
(うち保険料)		(305,287)	(336,324)
資産運用収益		55,666	45,410
(うち利息及び配当金等収入)		(40,836)	(44,089)
(うち有価証券売却益)		(356)	(604)
(うち特別勘定資産運用益)		(13,789)	(-)
その他経常収益		1,851	2,699
(うち支払備金戻入額)		(-)	(786)
経常費用		379,702	420,691
保険金等支払金		211,983	221,829
(うち保険金)		(44,479)	(24,036)
(うち年金)		(9,437)	(10,023)
(うち給付金)		(5,875)	(6,126)
(うち解約返戻金)		(60,294)	(75,690)
(うちその他返戻金)		(887)	(1,504)
責任準備金等繰入額		112,747	128,438
支払備金繰入額		970	-
責任準備金繰入額		111,774	128,436
契約者配当金積立利息繰入額		2	1
資産運用費用		1,603	11,938
(うち支払利息)		(2)	(14)
(うち売買目的有価証券運用損)		(-)	(237)
(うち有価証券売却損)		(6)	(0)
(うち有価証券評価損)		(39)	(9)
(うち金融派生商品費用)		(853)	(1,663)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(9,755)
事業費		44,724	49,846
その他経常費用		8,643	8,638
経常利益		17,560	14,032
特別利益		-	0
特別損失		4,152	5,227
契約者配当準備金繰入額		311	250
税引前中間純利益		13,096	8,554
法人税及び住民税		6,359	5,446
法人税等調整額		△2,141	△2,903
法人税等合計		4,217	2,543
中間純利益		8,879	6,010

## 6. 中間株主資本等変動計算書

平成26年度中間会計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	30,999	39,560	88,999
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	2,217	2,217	2,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	33,217	41,778	91,217
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	8,879	8,879	8,879
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	8,879	8,879	8,879
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	42,096	50,657	100,096

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	46,821	△8,151	38,670	127,669
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	2,217
会計方針の変更を反映した 当期首残高	46,821	△8,151	38,670	129,887
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	8,879
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,484	△4,138	6,345	6,345
当中間期変動額合計	10,484	△4,138	6,345	15,224
当中間期末残高	57,305	△12,289	45,015	145,112

平成27年度中間会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	46,650	55,210	104,650
当中間期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△13,000	△13,000	△13,000
中間純利益	-	-	-	-	6,010	6,010	6,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△6,989	△6,989	△6,989
当中間期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	39,661	48,221	97,661

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	84,840	△22,963	61,877	166,527
当中間期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△13,000
中間純利益	-	-	-	6,010
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△12,582	1,487	△11,095	△11,095
当中間期変動額合計	△12,582	1,487	△11,095	△18,084
当中間期末残高	72,258	△21,476	50,781	148,443

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

#### 平成27年度中間会計期間末

##### 1. 会計方針に関する事項

###### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

###### (2) デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

###### (3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

###### (4) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

###### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

###### (6) 引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

###### ② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

###### ③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

平成27年度中間会計期間末

④ 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

(8) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、603 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 269 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 206 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3 ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 126 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。

3. 特別勘定の資産の額は、211,718 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

4. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,302	百万円
ロ.	当中間期契約者配当金支払額	545	百万円
ハ.	利息による増加等	1	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	250	百万円
ホ.	その他による減少	1	百万円
ヘ.	当中間期末現在高	1,008	百万円

5. 関係会社の株式は 300 百万円、出資は 9,322 百万円であります。

6. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。

7. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 24,254 百万円であります。

8. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は 4,414 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は 1,144,935 百万円であります。

平成27年度中間会計期間末

9. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は9,440百万円です。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
10. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,453,315百万円、その時価は2,839,931百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが23,168百万円、その時価は30,142百万円です。  
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間期末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。  
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。  
上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは14.9年、将来の保険料のデュレーションは8.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.5年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.7年、将来の保険料のデュレーションは7.9年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.4年となっております。
11. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

平成27年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の主な内訳は、債券38百万円、株式109百万円、外国証券63百万円、その他392百万円です。
2. 有価証券売却損の主な内訳は、その他0百万円です。
3. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券9百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は134百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、62,067百万円です。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりです。
- |            |        |     |
|------------|--------|-----|
| 預貯金利息      | 0      | 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 38,158 | 百万円 |
| 貸付金利息      | 5,698  | 百万円 |
| その他利息配当金   | 233    | 百万円 |
| 計          | 44,089 | 百万円 |
6. 1株当たり中間純利益の金額は12,522円37銭です。
7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成26年度 第2四半期(上半期)	平成27年度 第2四半期(上半期)
基礎利益 A	20,117	18,521
キャピタル収益	785	604
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	356	604
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	429	-
キャピタル費用	1,535	2,832
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	237
有価証券売却損	6	0
有価証券評価損	39	9
金融派生商品費用	853	1,663
為替差損	635	139
その他キャピタル費用	-	782
キャピタル損益 B	△749	△2,228
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	19,368	16,293
臨時収益	1	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	1,809	2,261
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	1,809	2,261
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△1,807	△2,261
経常利益 A+B+C	17,560	14,032

(注) 平成26年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル収益429百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。平成27年度第2四半期(上半期)におけるその他キャピタル費用782百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	273	269
危険債権	253	206
要管理債権	233	126
小計	760	603
(対合計比)	(0.3)	(0.2)
正常債権	285,324	288,475
合計	286,085	289,078

- (注)
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
  - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
  - 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
  - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
破綻先債権額	273	269
延滞債権額	253	206
3ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	233	126
合計	760	603
(貸付残高に対する比率)	(0.3)	(0.2)

- (注)
- 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
  - 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
  - 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
  - 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。



## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成26年度末	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	404,440	416,921
資本金等	91,650	97,661
価格変動準備金	34,449	39,131
危険準備金	32,945	35,207
一般貸倒引当金	37	37
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	106,556	90,700
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 790	△ 780
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	189,335	200,660
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 30,289	△ 28,660
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	13,545	15,964
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	95,830	96,978
保険リスク相当額 $R_1$	12,607	12,899
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,299	3,298
予定利率リスク相当額 $R_2$	23,420	23,788
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,879	5,031
資産運用リスク相当額 $R_3$	64,005	64,572
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,164	2,191
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	844.0%	859.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

# 11. 特別勘定の状況

## (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		217,738		209,290
個人変額年金保険		2,718		2,428
団体年金保険		-		-
特別勘定計		220,456		211,718

## (2) 保有契約高

### ・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	3,109	6,955	2,956	6,634
変額保険(終身型)	207,012	1,189,514	211,231	1,201,979
合計	210,121	1,196,470	214,187	1,208,613

### ・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成26年度末		平成27年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	246	2,726	220	2,448
合計	246	2,726	220	2,448

## 12. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位: 百万円)

項目	平成27年度 第2四半期(上半期)
経常収益	434,731
経常利益	14,019
親会社株主に帰属する中間純利益	5,998
中間包括利益	△ 4,786

項目	平成27年度 第2四半期(上半期)末
総資産	4,021,316
ソルベンシー・マージン比率	853.2%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	1社

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間末 (平成27年9月30日現在)
		金額
(資産の部)		
現金及び預貯金		35,014
コールローン		42,800
買入金銭債権		16,459
有価証券		3,547,639
貸付金		284,178
有形固定資産		5,655
無形固定資産		7,687
再保険貸		11,573
その他資産		48,622
繰延税金資産		21,944
貸倒引当金		△259
資産の部合計		4,021,316
(負債の部)		
保険契約準備金		3,671,010
支払備金		19,986
責任準備金		3,650,015
契約者配当準備金		1,008
再保険借		20,930
その他負債		114,593
退職給付に係る負債		28,405
役員退職慰労引当金		1,340
価格変動準備金		39,131
負債の部合計		3,875,412
(純資産の部)		
資本金		29,000
資本剰余金		20,439
利益剰余金		48,208
株主資本合計		97,648
その他有価証券評価差額金		72,258
繰延ヘッジ損益		△21,476
退職給付に係る調整累計額		△2,525
その他の包括利益累計額合計		48,256
純資産の部合計		145,904
負債及び純資産の部合計		4,021,316

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

・中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
	金額	
経常収益		434,731
保険料等収入		386,615
資産運用収益		45,410
（うち利息及び配当金等収入）		(44,089)
（うち有価証券売却益）		(604)
その他経常収益		2,706
（うち支払備金戻入額）		(786)
経常費用		420,711
保険金等支払金		221,829
（うち保険金）		(24,036)
（うち年金）		(10,023)
（うち給付金）		(6,126)
（うち解約返戻金）		(75,690)
責任準備金等繰入額		128,438
責任準備金繰入額		128,436
契約者配当金積立利息繰入額		1
資産運用費用		11,938
（うち支払利息）		(14)
（うち売買目的有価証券運用損）		(237)
（うち有価証券売却損）		(0)
（うち有価証券評価損）		(9)
（うち特別勘定資産運用損）		(9,755)
事業費		49,864
その他経常費用		8,640
経常利益		14,019
特別利益		0
特別損失		5,227
契約者配当準備金繰入額		250
税金等調整前中間純利益		8,541
法人税及び住民税等		5,446
法人税等調整額		△2,903
法人税等合計		2,543
中間純利益		5,998
親会社株主に帰属する中間純利益		5,998

・中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
	金額	
中間純利益		5,998
その他の包括利益		△10,784
その他有価証券評価差額金		△12,582
繰延ヘッジ損益		1,487
退職給付に係る調整額		310
中間包括利益		△4,786
親会社株主に係る中間包括利益		△4,786

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 中間連結会計期間 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益(△は損失)		8,541
減価償却費		1,533
支払備金の増減額(△は減少)		△786
責任準備金の増減額(△は減少)		128,436
契約者配当準備金積立利息繰入額		1
契約者配当準備金繰入額		249
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		1,433
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		48
価格変動準備金の増減額(△は減少)		4,681
利息及び配当金等収入		△45,755
有価証券関係損益(△は益)		13,638
支払利息		14
為替差損益(△は益)		△1,078
有形固定資産関係損益(△は益)		546
その他		3,440
小計		114,944
利息及び配当金等の受取額		42,404
利息の支払額		△14
契約者配当金等の支払額		△545
その他		1
法人税等の支払額		△12,022
営業活動によるキャッシュ・フロー		144,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入		1,830
有価証券の取得による支出		△290,404
有価証券の売却・償還による収入		134,648
貸付けによる支出		△32,811
貸付金の回収による収入		33,478
その他		△33,562
資産運用活動計		△186,822
(営業活動及び資産運用活動計)		(△42,054)
有形固定資産の取得による支出		△2,828
有形固定資産の売却による収入		8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△189,642
現金及び現金同等物に係る換算差額		△355
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△45,230
現金及び現金同等物期首残高		128,341
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		83,110

(注) 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

平成27年度中間連結会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	55,210	104,650	84,840	△22,963	△2,836	59,040	163,691
当中間期変動額									
剰余金の配当	-	-	△13,000	△13,000	-	-	-	-	△13,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	-	-	5,998	5,998	-	-	-	-	5,998
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	△12,582	1,487	310	△10,784	△10,784
当中間期変動額合計	-	-	△7,001	△7,001	△12,582	1,487	310	△10,784	△17,786
当中間期末残高	29,000	20,439	48,208	97,648	72,258	△21,476	△2,525	48,256	145,904

## 注記事項

### (中間連結財務諸表の作成方針)

平成27年度中間連結会計期間末	
1.	連結の範囲に関する事項 連結される子会社及び子法人等数 2 社 連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル信託株式会社及びプルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合であります。
2.	持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連法人等数 1 社 ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー(日本支店)を営業者とする匿名組合
3.	連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項 連結子会社及び子法人等のうち、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合の決算日は 12 月 31 日であり、当中間連結会計期間の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### (中間連結貸借対照表関係)

平成27年度中間連結会計期間末	
1.	会計方針に関する事項
(1)	有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)	デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
(3)	有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
(4)	無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
(5)	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。
(6)	引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。



## 平成27年度中間連結会計期間末

### ② 退職給付に係る負債

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

### ③ 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当中間連結会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

### ④ 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。

### (7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクまたは金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

### (8) 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

### (9) 責任準備金の積立方法

当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

平成27年度中間連結会計期間末

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	35,014	35,014	-
コールローン	42,800	42,800	-
買入金銭債権	16,459	17,851	1,391
満期保有目的の債券	16,459	17,851	1,391
有価証券	3,538,312	3,971,626	433,314
売買目的有価証券	210,262	210,262	-
満期保有目的の債券	146,298	186,023	39,724
責任準備金対応債券	2,476,483	2,870,073	393,589
其他有価証券	705,267	705,267	-
貸付金	284,141	299,257	15,116
保険約款貸付	182,205	182,205	-
一般貸付	101,972	117,052	15,079
貸倒引当金	△37		
金融派生商品	(37,689)	(37,689)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	453	453	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(259)	(259)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,087	1,087	-
	(38,972)	(38,972)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。
- ・負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(1) 現預金及びコールローンは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

9月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、5百万円、組合出資金等の当中間連結会計期間末における連結貸借対照表計上額は、9,322百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、法人向貸付については、契約に基づくキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算しております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。

(4) 金融派生商品

保有する金融派生商品はすべて店頭取引であり、時価については取引先金融機関から提示された価格によっております。

平成27年度中間連結会計期間末

3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、603 百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 269 百万円であります。破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由または同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、延滞債権額は 206 百万円であります。延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、(1)に掲げるもの及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額に該当するものはありません。3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延しているもので、(1)及び(2)に該当しない貸付金であります。
- (4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 126 百万円であります。貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、(1)、(2)及び(3)に該当しない貸付金であります。
4. 特別勘定の資産の額は、211,718 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。
- |    |                    |       |     |
|----|--------------------|-------|-----|
| イ. | 当連結会計年度期首現在高       | 1,302 | 百万円 |
| ロ. | 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 545   | 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等           | 1     | 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額        | 250   | 百万円 |
| ホ. | その他による減少           | 1     | 百万円 |
| ヘ. | 当中間連結会計期間末現在高      | 1,008 | 百万円 |
6. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）への出資金は 9,322 百万円であります。
7. 担保に供されている資産及び担保付き債務はありません。
8. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は 24,254 百万円であります。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,440 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
10. 1 株当たりの純資産額は 303,967 円 80 銭であります。
11. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は円建て保険契約群に対応するもので、2,453,315 百万円、その時価は 2,839,931 百万円であり、ユーロ建て保険契約群に対応するものが 23,168 百万円、その時価は 30,142 百万円であります。責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建て保険契約群及び②ユーロ建て保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当中間連結会計期間末日現在の保有契約から今後 40 年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。上述の方法を用いた将来の①円建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 14.9 年、将来の保険料のデュレーションは 8.7 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 16.5 年となっております。また、②ユーロ建て保険契約群の保険収支の期間は 40 年、負債のデュレーションは 16.7 年、将来の保険料のデュレーションは 7.9 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 15.4 年となっております。
12. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

平成27年度中間連結会計期間

- 1株当たり中間純利益の金額は12,495円87銭であります。
- 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

平成27年度中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結 会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結 会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結 会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	480			480
合計	480			480

2. 配当金支払額

平成27年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	13,000百万円
(ロ) 1株あたり配当額	27.083円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月24日

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	413,352
資本金等	97,648
価格変動準備金	39,131
危険準備金	35,207
異常危険準備金	-
一般貸倒引当金	37
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	90,700
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△780
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△3,542
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	200,660
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△28,673
控除項目	△33,000
その他	15,964
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	96,888
保険リスク相当額 $R_1$	12,899
一般保険リスク相当額 $R_5$	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	3,298
少額短期保険業者の保険リスク相当 $R_9$	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	23,788
最低保証リスク相当額 $R_7$	5,031
資産運用リスク相当額 $R_3$	64,482
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,190
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	853.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に国内にて投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。